



厚生労働大臣提出資料

令和 7 年 5 月 22 日

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

令和 6 年度における地方版政労使会議の開催状況

令和 6 年度の地方版政労使会議は、令和 5 年度に引き続き、「賃金引上げ」に向けた取組等を主たるテーマとして開催。

令和 6 年度の地方版政労使会議のポイント

令和 5 年度のフォローアップを踏まえ、地域における賃金引上げに向けた一層の機運醸成のため、以下の取組を実施。

- 構成員のトップの出席を要請
→ トップの予定確保のため、労働局への指示を大幅に前倒し
- 開催は対面とし、時期は 1 ～ 2 月を中心に実施
- 価格転嫁や生産性向上への取組についても意見交換ができるよう必要な説明等を実施
- 活発な意見交換のため会議の運用を工夫

会議における主な発言内容

- わが県は中小企業が多く、都市部との格差もあるため、このような場で、政労使で共通認識を持つことは重要。
- 中小企業の中には、人材を確保するため、いわゆる「防衛的な賃上げ」を行わざるを得ない状況。
- 県内の 99.8% は中小企業などで希望通りの価格転嫁は難しく、社会全体での機運の醸成が重要。
- 「賃上げのためには価格への反映が必要だ」という認識を、企業と消費者の双方が持つことが大切。
- 企業の支払能力を超えた賃上げは、地方経済の衰退につながる。賃上げの実現には行政の支援が必要。

共同宣言の採択状況

共同宣言やメッセージ等を採択し、発信を行ったのは**16道県**。
⇒ 北海道、福島、栃木、千葉、神奈川、石川、愛知、滋賀、兵庫、和歌山、岡山、広島、高知、長崎、熊本、大分

令和 6 年度の開催状況

47都道府県で開催。
⇒ **知事は41か所**で出席、**残る 6 か所は副知事**が出席。

12月23日	○岐阜	1月31日	○岡山	2月14日	○新潟
1月15日	○香川	1月31日	○広島	2月14日	○和歌山
1月15日	○福岡	1月31日	○大分	2月17日	○滋賀
1月15日	○熊本	2月3日	○富山	2月17日	○大阪
1月17日	○千葉	2月3日	○静岡	2月17日	○鹿児島
1月17日	○福井	2月4日	福島	2月17日	○長野
1月20日	○神奈川	2月4日	○佐賀	2月18日	○宮崎
1月20日	○徳島	2月5日	○兵庫	2月20日	○高知
1月21日	○沖縄	2月6日	宮城	2月20日	○愛媛
1月22日	○北海道	2月6日	○埼玉	2月25日	○愛知
1月23日	青森	2月6日	○石川	2月26日	○奈良
1月24日	○鳥取	2月6日	山梨	3月7日	○栃木
1月29日	○東京	2月6日	○長崎	3月18日	○京都
1月29日	○三重	2月10日	○岩手	3月26日	○山口
1月30日	○秋田	2月12日	○島根	3月27日	○群馬
1月30日	茨城	2月14日	山形	※知事出席は○付き。	

※愛知では、2月6日に「持続的な賃上げの実現に向けた愛知会議」も開催